

# 2市4町合併問題資料集

2002.5.25

## 発行 合併問題を考える太良町民の会

太良町を含めた2市4町の合併案での動きが始まりました。

5月20日、武雄市、鹿島市などを含む2市4町の首長・議会議長の会議で2市4町による「杵藤西部地区市町村合併研究会」が発足しました。確認書では、7月上旬を目途にして「任意合併協議会」の設置を目指しています。

太良町の百武町長は、町民のなかで合併問題での論議を行ったうえで、今年末から来年はじめにかけて住民投票で町民の意思を問う考えであることを表明しています。

私達は、この機会にこれからの太良町をどうするのかという問題について町民の間での議論を深め、合併でなく、自立したまちづくりの道を選択することを提案しています。

そこで、武雄市や鹿島市などとの合併が太良町と町民にとってどんな問題があるのか、どうしたら自立した町づくりを進めることができるのか---これまで発表したものもふくめてまとめました。1市3町の枠組で議論していた時期の文書もふくまれています。その趣旨は2市4町の枠組になった現在もかわらないと思います。

町民の皆さんにぜひ読んでいただいて、一緒に考え、行動していただくことを呼びかけます。

## 目次

- ・ 2市4町の合併で財政はどうなる ----- 1
- ・ 必然性がないばかりでなく、鹿島・太良にはマイナス---2市4町合併案 --- 4
- ・ 太良町の自立を貫いてこそ、住民の要求にこたえ、地域産業を守る行政を進めることができる - 6
- ・ 合併は太良町民にとって大きな問題がある----太良町をなくさず太良町の自立を守ろう! --- 10
- ・ 2市4町の資料 ----- 14
  - ・ 人口と面積
  - ・ 市町ごとの産業別就業者数
  - ・ 職種別の職員数
  - ・ 会計別の職員数
  - ・ 財政規模
  - ・ 財政指標
  - ・ 議員数と議会経費
  - ・ 特別職の報酬

# 2市4町の合併で財政はどうなる

2002.5.12

## 1. 地方交付税は減らされる

2市4町が合併すれば 人口12万人前後の新しい都市が出来ることになります。

新しい市役所の所在地が決められ、人口などに応じた職員定数、議員定数が決められます。また、新しい市の面積、人口などに応じて地方交付税が決まります。合併した場合の交付税はどれくらいになるか試算してみました。2000年度の2市4町の交付税額は次のとおりです。

単位 1000円

市町村	人口 1995年 国勢調査	人口 2000年 国勢調査	基準財政需 要額	人口1人あ たり 基準財政 需要額	基準財政収 入額	2000年度 普通交付税 決定額	2000年度特 別交付税決 定額	2000年度交 付税総額
武雄市	35,062	34,603	6,799,294	193.9	3,343,862	3,455,432	780,000	4,235,432
鹿島市	34,083	33,215	6,884,835	202.0	2,614,390	4,270,445	1,070,042	5,340,487
山内町	10,097	9,817	2,287,044	226.5	591,495	1,695,549	173,952	1,869,501
太良町	11,681	11,140	2,961,746	253.6	694,297	2,267,449	256,457	2,523,906
塩田町	11,885	11,679	2,808,919	236.3	810,810	1,998,109	232,708	2,230,817
嬉野町	20,504	19,645	3,778,322	184.3	1,629,253	2,149,069	264,499	2,413,568
合 計	123,312	120,099	25,520,160		9,684,107	15,836,053	2,777,658	18,613,711

合併すればどうなるでしょうか？

総務省に全国の市町村を規模別、産業項増別に分類して財政の平均を出した「類似団体別市町村財政指数表」といがあります。

2市4町が合併してできる都市の人口は2000年国勢調査で120,099人になります。産業構造を見ると第1次産業就業者16.6%、第2次産業31.3%、第3次産業51.6%、第2次産業+第3次産業で82.8%です。これは総務省の都市類型では3-1になるのですが、全国には該当する市はありません。そこで、それに近い3-2のデータを使ってみました。3-2の類似都市の平均は、人口97,551人(1995年国勢調査)で人口一人あたりの基準財政需要額は170.0です。年のために、現在の武雄市の人口一人あたりの基準財政需要額も参考にしました。なお、基準財政収入は合併後も変わらないものとしました。これに基づいて計算した合併後の市の普通交付税の見込額は次のとおりです。

単位 1000円

基準	2市4町の 2000年 国勢調査 人口	人口1人あ たり 基準財政 需要額	基準財政需要 額	基準財政 収入額	決定される 普通交付税 額見込	2000年度 普通交付税 決定額	2000年度決 定額と合併 後の見込額 との差
類似都市基準	120,099	170.0	20,416,830	9,684,107	10,732,723	15,836,053	5,103,330
武雄市基準	120,099	193.9	23,287,196	9,684,107	13,603,089	15,836,053	2,232,964

これで見ると、類似都市平均を基準にした場合に比べて年間約51億円、武雄市が現に交付されている基準で計算しても年間約22億円普通交付税額が減ることになります。実際には、この中間くらいになるのではないかと

かと思えます。それにしても、年間 35 億円から 40 億円の地方交付税の減 大変な金額です。

これだけの金額が交付税としてなくなる・役所の支出が減るといことは 職員の人件費という形であれ、住民負担の増・住民サービスの削減という形であれ、物品・サービス納入の削減・公共事業の削減という形であれ、地域経済に大きな影響を与えることは間違いありません。

## 2. 合併バブルのあとは借金地獄、高負担とサービス低下の押しつけ

合併したら地方交付税が減らされるといのは、どの自治体も合併に背を向けるでしょう。そこで、政府が考え出したのが、期限をきった財政の優遇策です。

項 目	説 明
合併算定替	合併後の10年間は合併しなかった場合の普通交付税を全額保障。その後5年間は激変緩和措置
合併特例債	市町村建設計画に基づき合併後10ヵ年度の間に実施する公共的施設の整備事業および合併後の市町村の連携の強化、旧市町村の区域の地域振興等のために設けられる基金の造成について、過疎債に準じた合併特例債の対象とする。充当率95%、普通交付税措置率70% 2市4町の場合、起債限度額は558.6億円
合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置	合併直後の行政の一体化、行政水準、住民負担の格差是正等のために臨時的に必要な限度として補助(合併後5年間で限度)となる経常経費について、5ヵ年度にわたり普通交付税による包括的財政措置を講じる 2市4町の場合、14億円
合併市町村補助金	人口規模に応じた合併市町村ごとの額の合算額(単年度)を合併後3ヵ年度補助する。2市4町の場合は単年度で2.8億円
県の合併市町村交付金	合併後の新市町村に対し、構成市町村数に応じて10億円を、合併後5年間で限度に交付する。 2市4町の場合は、9億円

合併特例債は2市4町の場合、10年間で558.6億円、年間平均55億8600万円です。1999年度、2市4町が発行した地方債は合計は約63億円ですから、合併特例債がどんなに大きな金額かわかります。しかも、元利償還の70%は地方交付税で措置してくれるというのです。

「平成17年3月末までに合併しなければ、合併優遇策は適用されない」ということをアメにして全国で合併推進が行われています。しかし、ここには大きな落とし穴があります。

第1に、政府はそもそも「財政難だから合併を」といっているのに、こんな大盤振る舞いをする財源が一体どこにあるのでしょうか？ 空約束になってしまう危険が十分にあります。

第2に、合併で生み出された財源は、住民のためではなく、都市中心部の大型開発に使われるということです。都市部の経済界がとりわけ合併に熱心なのはここに原因があります。その一方で住民には高負担とサービス低下が押しつけられます。

第3に、仮に、大型開発が出来たとしても、そのあとには借金地獄が待っているということです。合併後10年たつと合併特例債は使えなくなり、15年たつと地方交付税の優遇策(合併算定替)も終わります。2市4町の場合、現在よりも35億~40億円も減額された交付税のなかで、特例債の借金の返済とあちこちに作った大型施設の後始末をしなければならないのです。

試算してみると、2市4町の場合も、11~12年後から借金返済の負担の方が大きくなります。

住民に対しては、財政難を理由にしたいっそうの高負担とサービスの切り捨てが押し付けられることは間違いありません。

### 3. 合併しないでもやって行ける！

それでは、太良町が合併しなくてやって行ける道はあるのでしょうか？

国や県は「財政難だから、合併しなければやって行けない」と言っています。

しかし、2市4町が合併すれば、現在の交付税の仕組みからいっても年間約35億～40億円の地方交付税が減額されるのです。職員定数の減、三役や議員など特別職の減などで削減できる経費は、試算では年間12～13億円程度です。その他に、20数億円分の事業を削減しなければなりません。さらに、「合併バブル」の後始末の借金返済の負担を含めれば、経費削減圧力はもっと大きくなることは間違いありません。「財政難だから」といわれて合併したが、さらに大きな財政難に苦しめられる結果になるのではないのでしょうか。

今年3月、武雄市議会で採択された請願は「市町村合併の問題は、---自治体の規模を拡大し、行政をスリム化し、ヒト・モノ・カネ・そして情報を集中することで、地域を飛躍させるチャンスであります」と武雄市の経済界などが合併にかけている狙いをあからさまに述べています。

問題は、ヒト・モノ・カネなどがどこからどこへ集中されるかです。これによって、新しい行政区内に明暗が生まれます。

- ・ 合併によって買物客や居住人口が集中する地域と、減少する地域に分かれる。
- ・ 合併によって大きくなった行財政力（住民一人あたりは相対的に小さくなる）が集中される地域・分野と、役場撤去などにより行政サービスが低下する地域にわかれる。
- ・ 合併特例債など財政優遇措置によって大型の都市開発がすすむ中心部と、（全体として地方、農山村むけ支出の削減のなかで）第一次産業の基盤整備がおくれる農山村地域にわかれる。

多くの太良町民が、合併によって役場がなくなり地域がさびれる、人口減に見まわれる、水道料や国保税などの負担が高くなる、これまで進めてきた農林水産業のきめこまかい施策、保健事業などの継続が保障されない、役所の用事を果たすのに武雄あるいは鹿島まで出かけなければならない---などといった「合併の暗」を直感的に感じ取っています。

太良町に住んでいる住民は合併による交付税削減という全体的な不利益と新しい都市の南端に位置することからくる不利益を二重に受けることになるのです。

太良町民にとっては、段階補正の見なおしで交付税を削減される不利益・合併しない不利益よりも、合併することによって受ける不利益の方がはるかに大きいこととなります。

とすれば、合併特例債による「合併バブル」におどらされず、中山間地・カニやタイラギのとれる有明海という地域の特性を生かした特色ある地域産業政策、保健・福祉事業の充実など住民の要望にそった行政を進めるほうがはるかに堅実な行き方だと思いますがどうでしょうか。

もちろん、きびしい財政のなかで、無駄をなくし、効率的な行政を進めるために町独自として努力しなければなりません。人数的には限られた役場の職員を補うためボランティアもふくめて住民が積極的に町政に関与し、行政の質を上げていくことに努力しなければなりません。

市町村合併の押し付けに抵抗する市町村が増える中で、地方交付税制度の改悪をやめさせ、小規模町村に負担とならないような事務・事業の調整が行われて行く展望が開けていくと思います。5/12講演会で関西学院大学の小坂砂千夫教授もふれていましたが、市町村の規模によって事務・事業の範囲を調整することを政府も検討をはじめようです。

以上

# 必然性がないばかりでなく、

## 鹿島・太良にはマイナス---2市4町合併案

2002.3.23

3月5日杵藤地区の首長・議長合同会議で杵島郡6町の反対で2市10町案が消滅した後、合併の枠組として2市4町案が浮上してきました。武雄市と鹿島市、山内町、嬉野町、塩田町、太良町の合併案です。

2市4町案が太良町や鹿島市にとってどういうものか考えてみました。

一言でいえば、歴史的・地理的な必然性がないばかりでなく、域内の矛盾を大きくするばかりで、太良町や鹿島市にとってマイナス要因が目立つ合併構想だということです。

### 川と道にそって人々の生活圏が形成される

2月27日に太良町主催の合併問題「出前講座」で講演した久留米大学の矢野栄次教授は、講演の最後に興味深いことを指摘していました。

それは、矢野教授自身は10万人単位の合併でなければ失敗するという主張のようですが、合併するにあたっては「歴史的な川と道の絆を背景とした生活圏を考慮」しなければならないということです。

なるほどと思いました。

たしかに、矢野教授が指摘しているとおり、河川の流域あるいは道にそって人々の生活圏あるいは交流圏というものが歴史的に形成されてきたようです。河川の利水と治水という点から流域に住む人達の結びつきが生まれ、同じ道を往来するという点から人とモノ、文化の交流が活発になり、人々の共存と連帯が生まれていったのではないのでしょうか。

「多良海道地図作成委員会」が作成した「多良海道」の地図をこんな視点でみると、この地域でどのような生活圏と交流圏が歴史的に出来てきたのか、うかがい知ることが出来ます。藩政時代の太良は諫早領に属していましたから、この道を通じて諫早や小長井などとの交流が進み、また、鹿島や浜などとの交流も進んだのでしょう。

### 「多良海道」・国道207号線沿いの衰退につながる2市4町合併

矢野教授の「歴史的な川と道の絆を背景とした生活圏」という考え方からいくと、「2市4町」合併案は歴史的な必然性はないこととなります。逆に、合併して新たに出来た「市」のなかに矛盾するものを抱えこんでしまうことになるのではないかと気になります。

2市4町が存在するこの地域には、大きくいて二つの「道」があります。

一つは、かつての「多良海道」にそって国道207号線とJR長崎線の道です。

もう一つは、長崎自動車道路、国道34号線、JR佐世保線の道です。長崎新幹線がこれに加わろうとしています。

この二つの道にそって形成されてきた二つの地域は、絆より競合する側面が大きいのではないかと気がします。それは、佐賀から長崎につうじる人とモノの流れ、情報と文化の流れという点でどちらの方がより太いパイプになるかという競合関係です。

私は、競合関係にあるこれら二つの地域が合併した場合、両方の地域の共存・共栄として発展していくよりも、合併した自治体の域内での二つの地域の矛盾と対立の激化をもたらす可能性の方が大きいような気がします。

そして、最後には、国道207号線沿いを犠牲にした国道34号線長崎街道沿いの都市機能の強化という

結果になるのではないかという気がしてなりません。長崎新幹線の建設とそれともなう JR 長崎線の廃止（地元自治体で第三セクター化するという話が進んでいますが）はこれに拍車をかけるのではないかと思います。

私の指摘が杞憂でないことは、武雄市議会が今年 3 月に賛成多数で採択した請願の文面がそれを証明しています。請願は「市町村合併の問題は、---- 自治体の規模を拡大し、行財政をスリム化し、ヒト・モノ・カネ・そして情報を集中することで、地域を飛躍させる絶好のチャンスであります」と述べています。

そういえば、昨年秋、武雄市で開かれた「市町村合併を考える新世紀フォーラム」で武雄市の古庄市長は、「都市間競争をどう切りぬけて行くか。これにはある一定規模の人口が必要です」と発言しています。都市間競争に打勝つためにヒトモノカネも集中する----2 市 4 町の合併にかかる武雄市の経済界などの意図がここにあからさまに表明されているような気がします。

ここで、鹿島市や太良町の選択が問われています。

2 市 4 町の合併により、独自の発言権のない「ウラ道」となってしまうよりも、有明海沿岸にそった生活圈と交流圏の発展、多良岳を中心にした緑と水の共生に力を入れた方がはるかに夢のある地域づくりができると思うのですがどうでしょうか。

## 新幹線建設のぼう大な地元負担が長崎線沿いの住民にも

もう一つ、2 市 4 町合併で浮上する大きな問題は、長崎新幹線建設にともなう財政負担の問題です。

日本鉄道建設公団は今年 1 月 8 日、九州新幹線・長崎ルート<sup>1</sup>の武雄温泉駅から長崎駅までの工事実施計画をまとめ、国土交通省に認可を申請しました。JR九州は長崎新幹線開通にともない、長崎線肥前山口 諫早間の並行在来線の経営分離を表明しています。

1996 年 12 月ころですが、井本知事は、県の試算によると武雄温泉駅 長崎間の建設費（県負担）は 130 億円、嬉野温泉駅建設に 200 億円、肥前山口 武雄間の複線化費用も必要とっています。

ただし、これは、建設費が 3,500 億円と見積もられ、地元負担が建設費総額の 15%であったころの話です。そのあと、建設費は 4,000 億円に増え、地元負担は建設費の 3 分の 1 にふえています。長崎県側の地元負担が 49 キロで 572 億円ということですから、キロあたり約 11.7 億円です。佐賀県側（県境～武雄温泉駅）は 17 キロですから、単純計算すると約 198 億円になります。これに、嬉野温泉駅の新設費と肥前山口 武雄間の複線化費用の地元負担が加わります。

県は関係する市町村（武雄市と嬉野町）に地元負担の一部を負担させるでしょう。

嬉野町の嬉野温泉駅新設の地元負担は大きくなるのではないかと思います。武雄市ではすでに、JR 佐世保線の武雄温泉駅を含め、東西を約三<sup>2</sup>にわたり高架化する事業が昨年 6 月からはじまりました。2007 年 3 月までの工期で、事業費は周辺の区画整理を含め 214 億円だといわれています。

2 市 4 町が合併したら、太良や鹿島など長崎線沿いの住民もこれらの長崎新幹線建設費の地元負担金（市町村分）や関連事業費を負担することになります。

合併の例としてよくあげられる兵庫県篠山町の合併を促進した最大の要因は、JR 複線化にともなう駅周辺開発など大型プロジェクト遂行のための財政基盤確立だったといえます。

2 市 4 町合併案も同じように、新幹線建設・関連事業の膨大な地元負担を財政的にまかなうための合併でないかという気がしてなりません。

JR 長崎線は廃止されるのに、新幹線建設の地元負担はさせられる-----多良海道ぞいの住民にとっては割りきれない話しです。

以上

# 太良町の自立を貫いてこそ、住民の要求にこたえ、 地域産業を守る行政を進めることが出来る

---武雄市、鹿島市などとの合併は太良をさびれさせるだけ---

2002年3月7日

1月から2月にかけて、太良町でも市町村合併問題でいろいろな動きがありました。町主催の2回の「出前講座」、「合併問題を考える町民の会」(準備会)の自主的な懇談会などです。

太良町の問題を中心に、中間まとめをしておきたいと思います。

## 町づくりの指針になる文書----全国町村会のアピール 「21世紀の日本にとって、農山村がなぜたいせつなのか」

私は、町民の皆さんと話し合うなかで、多様な自然環境、産物を生かした太良町の町づくりを進めてほしいという多くの町民のみなさんの願いを感じます。

私は、いろいろな業種(ミカン農家も、畜産農家も、漁家も、商工業者も、公務員も、勤め人も)の町民、そして老若男女をとわず多くの町民が集まって太良町の町づくりについて議論しあう場が持てないかと思ってきました。また、町づくりに指針になる文書はないかと思っていました。

全国町村会が昨年7月に発表した文書「21世紀の日本にとって、農山村がなぜ大切なのか---揺るぎない国民的合意にむけて---」というアピールを読んで「これだ」と思いました。

詳しくは紹介できませんが、アピールは、農山村は国民の生存を支え、国土を支え、文化の基層を支え、自然を活かし、新しい産業を創っていくというかけがえのない価値をもっていることをまず明らかにしています。

次に、農業や林業などの第一次産業をまもり、農山村の資源を活用した産業を生み出すことは可能であり、農山村に住む人々に雇用と所得・生活の安定を保障することは可能だと言っています。最後にアピールは、農山村に根付いた町村だからこそ、このようなことが出来るのだと協調しています。

アピールが訴えている内容には多くの町民のみなさんが共感できるのではないのでしょうか。そういう太良の町づくりを進めるためには、自主・自立の道を進んだほうが良いのか、鹿島市と合併したほうがよいのか---ここが問題です。

## 自立した町だから、地域に根ざした産業政策ができる

全国町村会のアピールは地域に根ざした産業を育てるためにも町村自治が大切なことを強調しています。

「農山村の主産業である農林漁業は、地域の環境や景観と密接不可分です。それゆえ、農林漁業の維持・進歩のための施策は、町村行政として必要不可欠な課題です。しかも、町村における自治の仕組みと農林漁業の振興の仕組みが有機的に連携しなければ、農山村を維持・発展させていくことは出来ません」

町内をまわっていて「その通りだ」とおもいます。たとえば、ミカン園のなかまで作業道路が良く整備されていることに驚かされます。太良の大切な生産基盤だとも思いました。

役場の話では、町独自の事業として「みかん園・園内作業道整備事業費補助金」という制度があるとい

うことでした。2000年度の決算では、町の単独事業として3,552万円が支出されています。この制度は、2001年度で廃止されるということですが、その他にも、ミカンと畜産の町らしい町独自の施策が沢山あります。

### 太良町が独自に行っている主な農業施策

単位は1000円

農林漁業開発資金利子補給補助金	901
かんきつ経営農家資金利子補給補助金	4,900
みかん園園内作業道整備事業費補助金	35,518
みかん品質向上(マルチ)補助金	2,595
家畜診療所運営費補助金	1,200
乳牛導入事業費補助金	1,380
繁殖雌牛優良牛導入事業費補助金	560
牛異常産3種混合ワクチン予防接種補助金	436
地域養豚振興特別対策事業費補助金	6,307
死亡獣畜処理対策事業費補助金	1,773

私は、太良町という自立した町があったからこそ、この地域の特産であるミカンと畜産を大切にする特色ある農業施策を進めることが出来たのではないかとおもいます。これは、竹崎かに・タイラギという特色ある漁業を大切にする漁業施策という点でも同じです。

伊福区は今から50年近く前、七浦村が鹿島市に合併したときに分離して太良町と一緒にになった地区ですが、その当時のことを良く知っている古老からこんな話を聞きました。「伊福はミカン農家が多い地区だ。太良町は町全体がミカンに力を入れているので太良町と一緒にやってよかった」。私は、これを聞いて、「ここに、太良町が自立した町として存在する意味があるんだな」と思いました。

逆に、太良町が鹿島市と合併したら、合併した市の政策の重点は鹿島市中心部の商業開発におかれるのではないかと、ミカンや畜産など農業はかたすみにおかれるのではないかと---農家のみなさんが心配している通りだと思います。

米作中心の平場の農村とは違った中山間地域の太良の農業、竹崎かにとタイラギという特色ある大浦の漁業を守り、その基盤の上に新しい産業・観光産業などを発展させて行くためには、太良という町を熟知した町政、そういう課題を中心課題として真正面から取りくむ町政がなくてはならないと思います。だからこそ、太良町をなくしてはならないと思うのです。

### 手ごろな規模だから、町民のニーズにこたえる町政が出来る

私は、太良町は他の市町村以上に町民の健康づくり・保健事業に力を入れているのではないかと思います。町が独自に行っている保健事業に次のようなものがあります。

母子保健事業のうち、妊婦および乳児検診	個人負担なし
各種がん検診(胃、子宮、乳、肺、大腸)	個人負担なし
各種予防接種(BCG、ポリオ、風疹、日本脳炎、三種混合、二種混合、麻疹)	個人負担なし
結核予防(胸部レントゲン撮影)	個人負担なし
前立腺がん検診	個人負担なし

住民一人あたりの保健事業につかっているお金は国保会計でも、一般会計でも太良町が鹿島市にくらべてうんと大きくなっています。加入者一人あたりの国民健康保険税が、鹿島市にくらべて太良町が安いのは(2000年度調停額で、鹿島市は74,249円、太良町は59,510円)太良町が町民の保健事業を熱心に行っていることが大きな要因の一つになっているのではないかと思います。

鹿島市との合併によって、これまで太良町が積み重ねてきた健康づくりの努力の結果が崩されてしまう恐れはないのか――私はこのことを危惧します。鹿島市と合併すれば、これまで太良町が行ってきた保健事業が続けられる保障はないからです。

全国町村会のアピールは「町村の優位性は、小規模であるがゆえに、地域全体を見渡し、住民ニーズをきめ細かく捉え、施策間の調整を図りやすいという点にあると言えます」と述べています。ここが大事だと思います。

国や県は、町村は規模が小さくて何もできないようなことをいっていますが、むしろ逆です。地域の問題点や住民の要求をきめこまかくとらえることが出来る、素早く対処することが出来る、生産・環境・暮らしのいろんな側面に総合的に配慮して仕事を進めることができる――これは、小規模な町村だから出来ることです。

私は、太良町が人口 12,000 人程度という手ごろな規模をいかした行政を展開すれば、自然環境に満ちあふれた町、安全で美味しいものを食べるのできる町、住民の健康と福祉を大切にしている町として、他には見られない独自のまちづくりを進めることが出来ると思います。合併して鹿島市の片隅にいるよりも、はるかに誇らしいことではないでしょうか。

## 合併で得するのは鹿島だけ-----久留米大学・大矢野教授の指摘

2月27日に「しおさい館」で町主催の合併問題での出前講座があり、久留米大学の久留米大矢野栄次教授が講演しました。講演の後の質問で参加者から「太良と鹿島と合併して得するのはどちらか」という質問がありました。これに大矢野教授は「得するのは鹿島だ」と言下に答えました。たしかにその通りです。

都市（とくに経済界）が、合併に熱心なのは合併によって周辺町村の財政、購買力を中心都市に集中することにあります。規模が拡大した財政（人口一人あたりの財政規模は小さくなりますが）を中心部の「都市機能の強化」に集中的に使い、それによって集客力の強化をはかるというのが大きなねらいです。

その結果、周辺の旧町村はどうなるか？

役場や議会など行政機構の消滅、住民の利便性の低下、商工業の落ちこみ、地域全体としての停滞、そして人口減です。その次には、人口減を理由にした学校の統廃合です。これは、1955年に鹿島市と合併した旧七浦村が1998年には36%も人口を減らしたという事実が如実に物語っています。同じ期間の太良町の人口減は28%です。この差は、旧七浦村が合併によって、役場、議会、中学校がなくなったということ以外には説明できません。

合併後の太良町を待ちうけているのは、旧七浦村以上の人口減ではないでしょうか。

## 合併反対をそらすために低負担・高サービスで出発---兵庫県篠山町のウラ話し

鹿島市との合併によって、もうひとつ大きな問題になるのは住民負担の問題です。

固定資産税の税率は、現行の100分の1.4から1.5にあがります。

水道料は、2ヶ月40リユベ使用の場合で、鹿島市は消費税込みで7,560円、太良町は4,830円、鹿島市が5割も高いのです。水道会計が一つにされると、太良町民にとって水道料の大幅値上げになるのではないかと心配です。

国民健康保険税は、住民一人あたりで見ると鹿島市が74,249円、太良町が59,510円です。同じ会計になると、太良町民にとって保険税の値上げが予想されます。

このような指摘に対して、1月31日に町主催で開かれた「出前講座」で佐賀県・市町村課からきた講師は「合併の先進例である兵庫県篠山市では住民負担は低いところと合わせ、住民サービスは高いところと合わせている」と話していました。太良町民は水道料や国民健康保健税の値上げは心配しなくてもいいという

ことでしょうか。

ところが、これにはウラがあります。

「四国新聞」に、篠山市のもとになった四つの町のひとつ「丹南町」元町長・杉本幸男さんの次のような談話が載っていました。

「合併協議会が住民に対して示した町づくりの基本姿勢は『高サービス、低負担』、低料金に合わせないと各町との調整はつかなかった。高サービス・低負担と言う方針がいずれ行きづまるのはわかっていたが、合併成立に住民の賛同をうるにはこう訴えるしかなかった。『低負担・高サービス』は一時の方便だったということです。

合併後3年もすると本音が出てくるようです。

おなじ「四国新聞」は次のように書いています。「政策部次長の大対信文さんは、近い将来公共料金の見なおしが必要になるだろうとの認識をしめしている。『合併して所帯が大きくなったからといって、住民サービスをアップするための財源的な余裕はない』篠山市の誕生に中心的な役割を果たした元丹南町長の杉本幸男さんは、行政側の本音を代弁する」(同上)。実際、篠山町は昨年2月に公共料金の見なおしをふくむリストラ計画を発表しています。

「四国新聞」は、三つの町から役場がなくなった結果を次のように書いています。「小さい町だからこそできたきめこまかい住民サービスが、大きな器になって低下したケースがすでによく見られる。たとえば、所得税・市民税の申告相談。相談会場を減らした」

次に、兵庫県の外郭団体(「21世紀兵庫創造協会」)の委託でまとめられた報告書「市町村合併が地域社会に与えた影響に関する調査」の指摘を紹介しましょう。

報告書は、「役場が廃止になった3町でとくに大きな不満は支所機能の低下と住民サービスの低下である。『全地域に共通して聞かれた不満は住民と行政の距離が遠くなったということである』と指摘しています。このように、合併後の篠山町は住民にとって決してばら色ではなかったことを、県の外郭団体の報告書も語っているのです。

## 太良町の自主・自立をめざした町民的討議と太良町の「自主・自立宣言」を

私は、以上のような点から太良町が鹿島市との合併でなく「自主・自立の道」を進むことを提案するものです。そして、町民のあいだで、どのようにして自主・自立のまちづくりを進めるか討論をおこすことを呼びかけたいと思います。

その上で、太良町が合併でなく、自主・自立の道を進むという宣言を内外に発表することを私は提案したいと思います。

以上

# 合併は太良町民にとって大きな問題がある

## 太良町をなくさず、太良町の自立を守ろう！

2002年1月

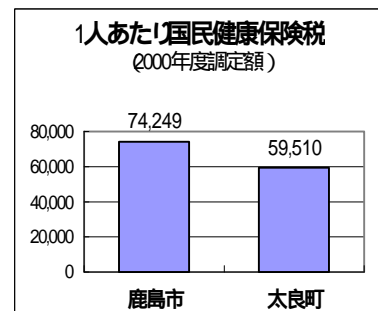
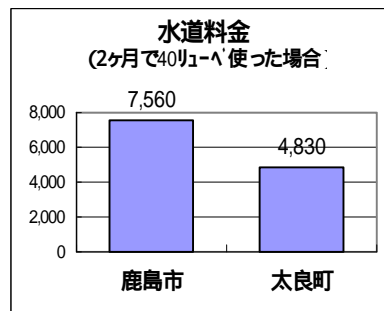
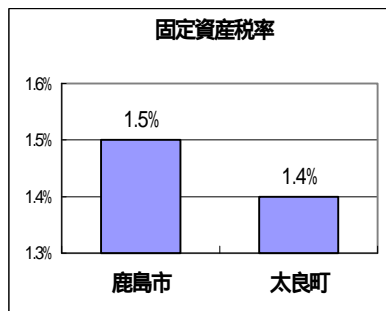
町民のみなさんもお承知のとおり、今、太良町の合併の話が鹿島市や塩田町、嬉野町との間で進んでいます。武雄市長は杵島郡と藤津郡の2市10町の合併を提案しています。

合併すると町民の暮しや太良町の将来はどうなるのか、合併しなかったらどうなるのか、町民のみなさんもいろいろなご意見や疑問をお持ちだと思います。

そこで、合併したらどんな問題があるのか、今、合併論議でどんなことが大切なのか、私たちの意見をまとめてみました。町民のみなさんのご参考になればと思います。

### 合併は太良町民にとってこんな問題がある

#### 太良町民の税金や負担が高くなるのでは？



- ・ **固定資産税の税率**は現行の100分の1.4から1.5にあがります。
- ・ **水道料**は、太良町に比べて鹿島市が5割も高く、2ヶ月40リューバ使用の場合で、鹿島市は消費税込みで7,560円、太良町は4,830円です。水道会計が一つにされると、太良町民にとって水道料の大幅値上げになるのではないかと心配です。鹿島市の水道料金は中木庭ダム（建設中）から取水するようになるとさらに上がることが予想されます。
- ・ **国民健康保険税**は、住民一人あたりで見ると鹿島市が74,249円、太良町が59,510円です。同じ会計になると、太良町民にとって保険税の値上げが予想されます。
- ・ **その他**にも、いろいろな負担があります。これまでの合併の例では、多くの場合高い方に合わされています。
- ・ **住民サービス**は、これまでの合併の例では、低い方にあわされている例が多くあります。
- ・ **財政**をみると鹿島市と太良町には、次の表のように借金（地方債残高）や貯金（基金残高）や財産の点で大きな違いがあります。合併したら、いっしょの財布になります。「割り切れない」という町民の方も多いと思います。

#### 鹿島市と太良町の財産・借金比較

いずれも1999年度決算の数字。金額の単位は1000円

自治体	歳出決算額	地方債残高	決算に対する%	基金残高	決算に対する%	市町の行政・普通財産合計	内、山林
鹿島市	13,682,144	13,064,090	95.5%	2,812,860	21.9%	1,514,774	408,321
太良町	6,699,677	3,695,548	55.2%	5,566,323	83.1%	10,031,353	9,470,494

## 役場も議会もなくなると住民の意見や要望が通りにくくなるのでは？

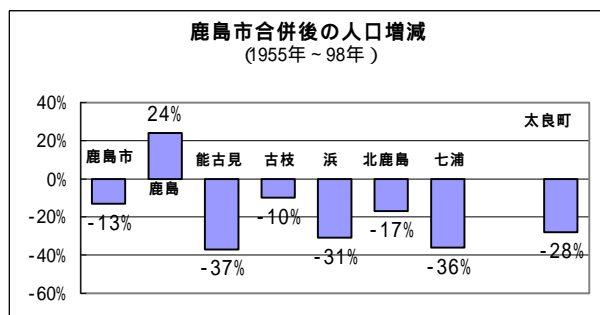
- ・これまで、町内に役場があり、用事をはたしに気軽に役場へ行けたし、身近な職員に町のことをきくことも出来ました。若い職員は消防団に入っており、火事や災害のときには、頼もしい存在でした。
- ・合併すれば、市役所は鹿島か武雄になります。太良には「支所」をおくといいますが、これまでの例ではだんだん縮小されているのが実態です。決裁する権限はないので大事なことは、鹿島か武雄に行かなければなりません。
- ・結局、太良町民にとっては不便になり、意見や要望もだんだんとおらなくなっていくのではないかと心配です。
- ・これまで、太良町のことについては、太良町の議会があり、町民の自治がありました。税金や負担をどれほどにするか、どう使うかという大事なことは太良で決めることができました。身近に町会議員もいて、町に対する要望や意見をいうこともできました。
- ・合併すれば、太良についての自治の権利がなくなくなります。合併で大きな市になればなるほど、太良町のことは、片隅に置かれてしまうのではないかと心配です。
- ・国や県は「地域審議会」を作るといっていますが、自治の権限はありません。一つの町として独立して存在してこそ、太良のことについて国にも県にも主張することができます。

太良町は山あり、海ありの複雑な地形で、多くの区が点在しています。太良町が一つの自治体として小さすぎることはありません。この広さと規模だから、どんな地域の声も町政に生かすことができるのではないのでしょうか。

## 役場を得意先にしていた町内の商工業者の仕事がなくなるのでは？

- ・町内の多くの商工業者が役場を得意先にして生計を立てています。たとえば、町の公共事業を引き受ける建設業者、水道や下水道などの工事関係者、役場に物品を納入する業者、役場から仕事の委託を受ける業者。町の職員が買物や昼食にでかけるお店などいっぱいあります。
  - ・役場がなくなることは得意先がなくなることです。新しくできた市の役所から仕事をもらうのは大変なことです。
  - ・合併で役場がなくなることは、不況で苦しんでいる町内の商工業者に追い打ちをかけることではないのでしょうか。

## 太良町の人口が減りさびれて行くのでは？



合併すれば、人口が減り、さびれて行くのではないかと多くの町民が心配しています。そこで1955年に合併した鹿島市の例を調べてみました。

合併後人口が増えたのは旧鹿島町だけ(+24%)です。能古見(-37%)、浜(-31%)、七浦(-36%)は大幅に人口を減らしています。太良町の人口減(28%)よりも大きいのです。合併で役場や議会という地域のよりどころがなくなった結果ではないかと思えます。

- ・ 太良町も合併すれば、役場や議会という地域のよりどころがなくなって人口が急激に減り、地域全体がさびれていくのではないかと心配されます。

太良町として独立してこそ、太良の歴史や特徴を生かした独自の町づくりをすすめ、活性化をはかることができるのではないのでしょうか。

## 合併すると大幅に減る地方交付税 合併して残るのは借金だけでないのか？

- ・ 「合併すれば、財政優遇措置がある」と国や県は宣伝しています。  
国や県の「合併優遇策」には、合併後10年間は地方交付税を減らさない、多額の借金をしてよいと書いてあります。しかし、「財政難だから合併せよ」と言っているのです。そんな財源が本当にあるのでしょうか。財政難だからと約束不履行になる恐れが十分にあります。
- ・ 国は、「合併しなければ地方交付税を削る」といっていますが、合併して人口がふえると逆に減る仕組みになっているのが地方交付税なのです。たとえば、鹿島市と藤津3町が合併した場合の地方交付税は、現在3町が交付されている地方交付税の合計よりも最終的には20億円以上少なくなるという試算もあります。
- ・ 仮に、合併で財政が一時的にふくれたにしても、そのお金がどこに使われるかが問題です。  
県の合併推進要綱は合併のメリットとして「鹿島市の都市機能の強化」ということをあげています。

## 太良の豊かな産物と町民の努力で、 太良町の自立をまもることができる

鹿島市中心部の大型開発に重点的に使われていくのではないのでしょうか。現に、小泉内閣は農業や地方にまわすお金は削るといっています。

- ・ 合併後10年をすぎれば、地方交付税が減らされ、借金返済で苦しむこととなります。
- ・ 1999年度末で鹿島市と藤津3町の借金(地方債残高)の合計は約267億円です。合併後10年間に「借金してもよい」という金額は約340億円。現在、267億円の借金残高でひどい目にあっているのに、340億円も「合併借金」が加わったら、借金地獄がますますひどくなることは明らかです。これが原因で住民負担が重くなり、住民サービスは悪くなる危険があります

これまで述べてきたように、鹿島市などとの合併は町民の暮らしにとっても、太良町の将来にとっても大きな問題があります。

多くの町民のみなさんが、太良町が鹿島市などと合併すれば、太良の人口が急激に減り、太良町がさびれてしまうのではないかと心配しています。

私たちが子孫にさびれてしまった太良を残したくはありません。

同時に、「合併しなければ地方交付税を減らす」といっている。自立してやって行けるのか」と心配をお持

ちの町民のみなさんも多いと思います。

こういう心配にこたえて、全国町村長会は昨年 11 月 28 日の大会で「「いかなる形であれ合併を強制しないこと」「市町村合併の強制を意図した地方交付税算定の見なおしは絶対に行わないこと」と国に要求する緊急決議を採択しました。この声が大きくなれば国のやり方を変えることもできます。

合併後 10 年をすぎると地方交付税は大幅に減らされ、大変な借金地獄に苦しむことになるのは、先に書いたとおりです。バブルの時と同じように「うまい話し」にとびついて、あとでひどい目にあったなどということは絶対にはなりません。

それでは、太良町が合併しないで、自立してやっていける道はあるのでしょうか？

太良には、「ゆたたりの里」とたたえられてきた豊かな産物があり、それを生み出すゆたかな自然があります。平地が少ない中でも樹を植え、みかん園を切り開いてきた町民の努力があります。そして、財政的に厳しい中でもたくわえてきた 50 億円余の基金があります。

ゆたかな産物と勤労、町の資産---これを有効に生かせば、太良町の産業を発展させ、雇用の場をつくり、太良の経済を再生することも可能ではないでしょうか。そうすれば町の収入も増え、自立してやっていける基盤が出来て行くのです。

私たちは、今度の合併論議のなかで、「太良は鹿島などと合併しないで自立してやって行く」ということと「太良の町づくり、地域づくり、経済の再生をどうやって進めるか」ということを、いっしょに議論していくことを提案したいと思います。

幸い、太良町は現在新しい「総合計画」を策定する作業を進めています。絶好の機会ではないでしょうか。

## 町は町民に情報を提供し、公平な立場で 町民の議論の場を保障すべきである

もともと、合併するかどうかは住民が決めることです。国や県が権力で押しつけることではありません。私たちは、国に対して合併の押しつけはやめるよう求めるとともに、太良町にも次のことを求めます。

- ・ 合併を前提にした議論にしないこと。
- ・ 町が主催して、合併問題での説明会・講座などを開くとき、講師の選定は合併推進の講師に偏らないこと。合併のメリットを語る講師だけでなく、合併の問題点を語る講師も必ず配置すること。配布する資料も、県が作成した合併推進の資料だけでなく合併の問題点も指摘した資料も配布すること。町の広報の合併関連記事も同様。
- ・ 1市3町が集まっての研究、協議などの内容は町民に公表すること。
- ・ 町民の間で十分議論をつくり、合併の是非については住民投票で町民の意思を問うこと

以上

# 2市4町の関係資料

## 人口と面積

「藤津・鹿島地区市町村合併問題研究会」資料より転載

自治体名	国勢調査(2000.10.1)				住民記録(2001.3.31)				面積
	人口	うち65才以上	高齢化率	世帯数	人口	うち65才以上	高齢化率	世帯数	平方メートル
武雄市	34,604	7,315	21.1%	10,588	35,104	7,490	21.3%	10,752	127.28
鹿島市	33,214	7,159	21.6%	9,818	33,882	7,436	21.9%	10,126	112.08
山内町	9,820	2,252	22.9%	2,655	9,908	2,196	22.2%	2,687	40.91
太良町	11,142	2,690	24.1%	3,003	11,611	2,799	24.1%	3,241	74.17
塩田町	11,678	2,788	23.9%	3,008	12,139	2,863	23.6%	3,309	46.05
嬉野町	19,645	4,670	23.8%	6,299	19,170	4,151	21.7%	6,380	80.46
合計	120,103	26,874	22.4%	35,371	121,814	26,935	22.1%	36,495	480.95

## 市町ごとの産業別就業者数

2000年国勢調査結果による

自治体名	武雄市		鹿島市		山内町		太良町		嬉野町		塩田町	
人口	34,853		33,427		9,886		11,233		11,742		20,224	
就業者総数	17,990		17,960		5,214		6,251		5,932		10,650	
産業別内訳	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>第1次産業計</b>	1,805	10.0%	3,609	20.1%	681	13.1%	2,439	39.0%	760	12.8%	1,446	13.6%
農業	1,738	9.7%	2,908	16.2%	660	12.7%	1,929	30.9%	748	12.6%	1,432	13.4%
林業	39	0.2%	20	0.1%	10	0.2%	21	0.3%	2	0.0%	10	0.1%
漁業	1	0.0%	646	3.6%	3	0.1%	454	7.3%	2	0.0%	2	0.0%
鉱業	27	0.2%	35	0.2%	8	0.2%	35	0.6%	8	0.1%	2	0.0%
<b>第2次産業計</b>	5,560	30.9%	5,005	27.9%	2,164	41.5%	1,515	24.2%	2,317	39.1%	2,446	23.0%
建設業	1,867	10.4%	1,875	10.4%	548	10.5%	920	14.7%	896	15.1%	1,085	10.2%
製造業	3,693	20.5%	3,130	17.4%	1,616	31.0%	595	9.5%	1,421	24.0%	1,361	12.8%
<b>第3次産業計</b>	10,287	57.2%	8,978	50.0%	2,280	43.7%	2,152	34.4%	2,699	45.5%	6,581	61.8%
電気・ガス・水道業	114	0.6%	56	0.3%	12	0.2%	6	0.1%	14	0.2%	18	0.2%
運輸・通信業	735	4.1%	719	4.0%	199	3.8%	162	2.6%	221	3.7%	329	3.1%
卸・小売・飲食店	3,459	19.2%	3,390	18.9%	800	15.3%	774	12.4%	841	14.2%	2,005	18.8%
金融・保険業	392	2.2%	407	2.3%	63	1.2%	47	0.8%	97	1.6%	162	1.5%
不動産業	51	0.3%	38	0.2%	3	0.1%	3	0.0%	5	0.1%	23	0.2%
サービス業	4,780	26.6%	3,827	21.3%	1,056	20.3%	1,017	16.3%	1,343	22.6%	3,749	35.2%
公務	756	4.2%	541	3.0%	147	2.8%	143	2.3%	178	3.0%	295	2.8%

## 職種別の職員数

「藤津・鹿島地区市町村合併問題研究会」資料より転載

自治体名	職員数	職員数の内訳									
	2000.4.1	行政職	税務職	医師職	医療職	保健職	福祉職	企業職	技能職	教育職	職員一人あたりの住民数
武雄市	406	219	24	9	9	52	31	17	45		87
鹿島市	295	205	25			8	9	12	35	1	115
山内町	94	68	7			3		6	10		106
太良町	149	91	7	5	6	30		6	4		79
塩田町	103	78	9			3		7	6		118
嬉野町	144	102	11		1	4	12	7	7		134
合計	1191	763	83	14	16	100	52	55	107	1	102

## 会計別の職員数

県市町村課発行「平成11年度市町村財政概要」による

自治体名	一般会計	水道会計	工業用水会計	病院会計	簡易水道会計	下水道会計	農業集落排水会計	漁業集落排水	収益事業(常勤のみ)	合計	一般会計、上下水道会計の合計	職員一人あたり住民数
武雄市	297	16	1	71					12	397	314	106
鹿島市	259	11				11				281	281	121
山内町	81	6					6			93	93	107
太良町	97	3		63	3			2		168	105	112
塩田町	89	7					3			99	99	122
嬉野町	132	8								140	140	138
合計	955	51	1	134	3	11	9	2	12	1178	1032	117

## 財政規模

「藤津・鹿島地区市町村合併問題研究会」資料より転載

自治体名	1999年度決算額 (単位 1000円)						
	歳出決算額	税収	交付税合計	普通交付税	特別交付税	地方債残高	基金残高
武雄市	16,178,273	3,914,695	4,095,454	3,345,454	750,000	16,069,450	2,674,922
鹿島市	13,682,144	2,842,342	5,425,468	4,403,436	1,022,032	13,064,090	2,812,860
山内町	4,275,182	606,465	1,806,543	1,635,879	170,664	2,728,317	2,621,342
太良町	6,699,677	681,340	2,502,146	2,253,775	248,371	3,695,548	5,556,323
塩田町	5,083,720	845,169	2,215,650	1,990,241	225,409	2,788,470	1,517,638
嬉野町	6,937,423	1,881,102	2,236,778	1,983,850	252,928	6,188,379	1,669,055
合計	52,856,419	10,771,113	18,282,039	15,612,635	2,669,404	44,534,254	16,852,140

## 財政指標

「藤津・鹿島地区市町村合併問題研究会」資料より転載

自治体名	1999年度 普通会計決算(単位は%、1000円)							
	財政力指数	経常収支 比率	公債費比 率	起債制限 比率	公債費負 担比率	標準財政 規模	基準財政 収入額	基準財政需 要額
武雄市	0.510	82.9	13.4	8.7	12.9	7,715,039	3,319,526	6,668,479
鹿島市	0.389	85.8	17.8	12.7	16.7	7,780,746	2,573,590	6,972,567
山内町	0.280	78.3	9.4	6.7	12.1	2,416,875	597,068	2,235,564
太良町	0.245	77.9	6.4	4.4	8.4	3,173,907	710,293	2,965,624
塩田町	0.292	78.7	13.1	8.1	27.6	3,049,908	808,472	2,800,182
嬉野町	0.487	76.6	14.1	10.8	13.7	4,242,905	1,712,512	3,689,055

## 議員数と議会経費

「藤津・鹿島地区市町村合併問題研究会」資料より転載

自治体名	人口(2000年)		議員定数	議員1人あたり		1999年度議会経費(1000円)	
	国勢調査	有権者数		住民数	有権者数	総額	議員1人あたり
武雄市	34,604	27,022	24	1,442	1,126	219,153	9,131
鹿島市	33,214	25,902	24	1,384	1,079	219,502	9,146
山内町	9,820	7,614	16	614	476	102,595	6,412
太良町	11,142	9,009	18	619	501	106,659	5,926
塩田町	11,678	9,237	16	730	577	88,377	5,524
嬉野町	19,645	14,780	20	982	739	112,442	5,622
合計	120,103	93,564	118	1,018	793	848,728	7,193

## 特別職の報酬

「藤津・鹿島地区市町村合併問題研究会」資料より転載

自治体名	2000.4.1現在					
	市町村長	助役	収入役	議長	副議長	一般議員
武雄市	922,200	729,000	646,000	472,000	400,000	373,000
鹿島市	894,000	702,000	624,000	459,000	386,000	358,000
山内町	797,000	654,000	598,000	327,000	272,000	255,000
太良町	793,000	640,000	585,000	326,000	271,000	254,000
塩田町	793,000	640,000	585,000	326,000	271,000	254,000
嬉野町	853,000	682,000	632,000	341,000	281,000	257,000